

施策評価シート（平成28年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	1-1	政策名	農林業の振興	政策の 目指す姿	農林業者が安定した所得を 確保しています	施策 主管課	農政課	施策主管 課長名	藤原康司
	施策No.	1	施策名	農業生産の支援	施策の 目指す姿	収益性の高い農畜産物を生 産しています	関係課名			
	現状と課題	<p>・北上川流域の整備された肥沃な農地で、豊富な種類の農畜産物が生産されていますが、収益が確保される生産への転換が思うように進んでおらず、補助金等で農業収入を確保している状況です。</p> <p>・安全安心な農畜産物に対する消費者の需要が高まっている中、花巻産農畜産物の安全性のPRを通じた消費拡大を図ることが重要となっています。</p>								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

<p>(1) 農業生産の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新技術、新品種の導入支援 ・ 農業技術や新技術の普及、地域振興作物の作付や新品種の導入支援 ○ 生産条件不利地域の生産活動支援 ・ 中山間地域等条件不利地域における農業生産活動を支援 <p>(2) 農業経営の安定化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種補助制度の周知と利用促進 ・ 水田活用や経営所得対策等制度の制度周知と加入支援 ○ 農業資金の利子補給支援 ・ 経営安定のための農業制度資金への利子補給 ○ 出荷販売価格低下時の支援 ・ 青果物と畜産物の価格安定に資する事業の基金造成等へ支援 <p>(3) 農畜産物の消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地産地消の推進 ・ 産地直売所の講習会・研修への支援、農畜産物等活用した商品開発の推進 ○ 都市消費者との交流 ・ 農業体験等の首都圏等への誘致活動、受け入れ農家の研修、学校訪問等を支援 ○ 農畜産物の安全性のPRと販売促進 ・ 農業団体と連携した首都圏等消費地での農産物のPR・販売促進や放射能検査を支援
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
振興作物の栽培面積	収益性の高い振興作物の生産状況を示す指標です。増加を目指します。	出典：花巻市農業推進協議会（水田台帳） 市とAいわて花巻が生産を振興(奨励)する作物。米(飼料用米、米粉用米、加工用米、備蓄米)、小麦、大豆、雑穀、野菜(トマト、ミニトマト、きゅうり、なす、ピーマン、いちご、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、えだまめ、アスパラガス、しいたけ、たまねぎ)、花き(りんどう、小菊、切花)、果樹(りんご、ぶどう、洋なし、ブルーベリー) ※主食用米は、生産調整を実施しているため除外	ha	目標値				3,820	3,860	3,900
				実績値	3,698	3,725	3,782	3,975	4,147	4,115
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>■ 成果指標「振興作物の栽培面積」・・・【達成度a】</p> <p>・ 営農座談会や農協生産部会等機会をとらえて農家へ振興作物の作付を推進してきていること、また集落営農を推進してきたことや国の事業により地域の話し合いを元に策定した人・農地プランに基づき農地が担い手等へ集積されたことにより、担い手による振興作物の作付が増えてきていることから、振興作物の栽培面積が確保されている。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	有害鳥獣被害対策事業	農村林務課	B	C
	農林産物や人身に対する被害の防止を図った。 (電気柵設置助成80件、2,600千円 有害鳥獣被害対策実施隊115名配置)			
2	園芸品目経営安定事業	農政課	A	B
	青果物の価格安定に資する事業に対する負担金造成 (負担金造成:国県事業1,306千円、市事業2,324千円)			
3	中山間地域農業支援事業	農村林務課	B	B
	中山間地域等農業生産条件不利地における集落協定に基づく農業生産活動を支援 (集落協定数114集落、対象面積2,696ha)			
4-1	農業振興対策事業	農政課	B	A
	農業団体と連携した農業技術の普及等への支援 (農業振興大会約460名、農業技術の普及・実証圃の設置、検査対象外の雑穀の放射能検査)			
4-2	農業振興対策事業	農政課	B	A
	経営安定のため借り入れた資金の利子補給 (農業制度資金への利子補給)			
5	6次産業化推進事業	農政課	B	C
	農業者等を対象とした6次産業化に関する交流会の開催・情報提供 (交流会1回74名参加、関係セミナー等の周知)			
6	地産地消推進事業	農政課	B	C
	魅力ある産直運営及び農薬の適正使用の講習会、先進地研修へ支援 (講習会1回85名、先進地研修1回20名、産直スタンプラリーの実施2回)			
7	都市農村交流推進事業	農政課	B	B
	グリーンツーリズムの推進のための誘致活動、受け入れ農家の資質向上のための研修会等 (研修会3回、農家説明会3回、学校訪問5回、教育旅行受入12校、883名 大人の農業体験ツアー4組9名)			
8	スマートアグリ推進事業	農政課	A	C
	ICTを活用した低コスト経営に向けた農業環境を整備 (GPS地上基地局 3基)			
8	中山間地域いきいき暮らし活動支援事業	農政課	B	-
	中山間地域において、農業を核として集落ぐるみで行う取組を支援 (対象:1集落 食文化の伝承、アクションプログラムの作成)			
9	花巻農業振興地域整備計画策定事業費	農政課	B	-
	花巻農業振興地域整備計画の基礎データとなる図面及び一筆台帳データの整備			
10	農畜産物生産向上事業	農政課	B	B
	畜産物の価格安定に資する事業と家畜改良に資する事業に支援 (価格安定事業:養豚30,673頭、ブロイラー840,000羽、家畜改良:乳用牛群検定延べ5,756頭)			
11	家畜防疫対策事業	農政課	A	C
	肉用牛・乳用牛の家畜伝染性疾病(呼吸器病)を未然に防ぐワクチン接種に支援 (肉用牛1,504頭、乳用牛635頭)			
12	死亡牛処理円滑化推進事業	農政課	B	B
	死亡牛処理に係る輸送費に支援 (死亡牛の処理が県外施設となったことから掛かり増しの輸送費に支援 運搬頭数167頭)			
13	優良乳用牛確保対策事業	農政課	A	B
	優良な後継雌牛を効率的に確保するため乳用牛の雌雄性判別精液利用に対する支援 (ホルスタイン種91頭、ブルンスイス種4頭)			
13-1	水田農業経営安定事業	農政課	A	A
	米の需給調整や経営所得安定制度の普及推進 (米政策や経営所得安定対策の事務を行っている協議会に支援)			
13-2	水田農業経営安定事業	農政課	A	A
	水田活用に向けた振興作物等の推進 (野菜、果樹、花き、雑穀、畜産等の振興作物等の生産を支援)			
14	花巻米生産確立支援事業	農政課	A	C
	土づくりのためのケイ酸を含む土壌改良資材の投入に対する支援 (米の生産数量目標を守る主食用米生産者の土づくりに対する支援)			
15	水産多面的機能発揮対策事業	農政課	B	C
	漁業者を中心とする組織が実施する環境・生態系維持の活動に対して支援 (市内1漁協による河川清掃等の環境維持活動)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・担い手(集落営農含む)に対する振興作物の推進のための導入支援。
- ・水田フル活用ビジョンにより振興作物の作付誘導。
- ・第2次アスパラガス倍増計画やタマネギの作付拡大等による園芸作物等の産地化が必要。
- ・地産地消推進するため販売品が少なくなる冬期間の産直施設の対応支援。
- ・生産コスト低減のための農業生産へのICT(情報通信技術)関連技術の導入。
- ・6次産業化推進に向けた意欲ある担い手の掘り起こしと取組段階に応じた支援。
- ・米産地としての地位を確固たるものとするため土壌改良資材施用の利用拡大に向けた有効性の周知。
- ・家畜防疫による経済的損失回避の畜産農家への周知徹底。

(新たに取り組むべき事業はないか)

- ・生産コストの低減による農業経営の安定化を図るため、農業生産へICT(情報通信技術)の導入及び事業の周知が必要である。
- ・市場や消費者の信頼を高め、販路拡大を推進するため生産工程管理(GAP)の取得が必須になるものと見込まれることから、GAP認証の農家への普及拡大が必要である。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・担い手以外の振興作物生産者の高齢化等に伴い、振興作物の生産減少が懸念される。
- ・労働力の必要な振興作物(園芸作物)の推進方法。
- ・生産コストの削減。

(今後の方向性)

- ・担い手による振興作物の作付拡大とこれに伴う労働力確保に向けた担い手以外の農業者等の協力や農村維持に向けたコミュニティの醸成、生産コストの低減などを図るため、農村居住者と連携した労働力活用の仕組みづくりやその支援、ICTの活用について検討する。